

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第146期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 晃

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 由紀夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目3番地

【電話番号】 東京(03)3219局5550番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 北川 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社  
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)  
株式会社島津製作所 関西支社  
(大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内)  
株式会社島津製作所 名古屋支店  
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号  
名古屋国際センタービル内)  
株式会社島津製作所 神戸支店  
(神戸市中央区京町70番 松岡ビル内)  
株式会社島津製作所 横浜支店  
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	233,558	242,638	262,431	289,971	272,833
経常利益	(百万円)	17,344	18,319	23,205	23,864	17,731
当期純利益	(百万円)	11,902	11,316	13,379	13,724	8,536
純資産額	(百万円)	96,386	129,659	142,203	150,712	147,306
総資産額	(百万円)	262,846	277,052	295,083	303,830	281,155
1株当たり純資産額	(円)	360.81	438.15	479.60	509.16	497.83
1株当たり当期純利益	(円)	43.87	39.32	45.30	46.49	28.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	39.89	37.53	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.7	46.8	48.0	49.5	52.3
自己資本利益率	(%)	13.1	10.0	9.9	9.4	5.7
株価収益率	(倍)	14.6	18.8	22.5	19.8	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,139	12,941	13,990	19,202	12,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,895	6,341	9,797	15,419	10,441
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,520	5,330	9,728	4,083	11,757
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	29,859	31,926	26,906	35,077	23,673
従業員数	(人)	8,246	8,512	8,954	9,326	9,670
連結子会社数	(社)	63	60	69	71	76

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第144期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第144期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	158,208	162,417	170,773	171,096	159,074
経常利益 (百万円)	9,377	10,692	11,655	8,730	4,864
当期純利益 (百万円)	5,700	7,442	3,324	6,035	2,520
資本金 (百万円)	16,825	26,648	26,648	26,648	26,648
発行済株式総数 (千株)	267,093	296,070	296,070	296,070	296,070
純資産額 (百万円)	82,277	109,822	110,539	111,741	109,742
総資産額 (百万円)	211,357	222,782	229,025	232,826	213,960
1株当たり純資産額 (円)	308.04	371.18	374.32	378.52	371.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	7.00 (2.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	20.77	25.78	11.25	20.44	8.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.09	24.61	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	49.3	48.3	48.0	51.3
自己資本利益率 (%)	7.1	7.7	3.0	5.4	2.3
株価収益率 (倍)	30.8	28.7	90.7	45.1	73.66
配当性向 (%)	33.7	27.2	71.1	44.0	105.4
従業員数 (人)	3,102	3,085	3,110	3,140	3,166

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第142期の1株当たり配当額7円(1株当たり中間配当額2.5円)には、創業130周年記念配当2円を含んでいません。

3 第144期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第144期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(後の日本電池株式会社、現株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空・産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりであります。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社であります。

大正6年9月	株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条) 東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
8年8月	京都市中京区河原町二条に本店移転
8年10月	三条工場開設、産業機器の製造開始
昭和10年6月	名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
13年4月	京都証券取引所に株式上場
19年4月	紫野工場開設
28年5月	広島営業所(現支店)開設
30年7月	京都営業所(現支店)開設
31年10月	航空機器部門新設
34年4月	仙台出張所(現東北支店)開設
37年1月	当社材料工場鋳鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
41年10月	神戸出張所(現支店)開設
42年12月	高松出張所(現四国支店)開設
43年8月	西独(現ドイツ)にシマツ オイローパ ゲーエムベーハー(SHIMADZU EUROPA GmbH)を設立
44年4月	当社理化学器械部を分離し、島津理化学器械株式会社(現株式会社島津理化)を設立
47年4月	株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノロジー)を設立
50年7月	米国にシマツ サイエンティフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年4月	米国にシマツ プレシジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年7月	筑波営業所(現つくば支店)開設
55年5月	神奈川事務所(現横浜支店)開設
60年1月	北関東営業所(現支店)開設
60年9月	厚木工場開設
61年12月	京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
平成元年5月	英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
元年11月	シンガポールにシマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド[SHIMADZU(ASIA PACIFIC)PTE.LTD.]を設立
2年4月	静岡営業所(現支店)開設
3年7月	けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
3年9月	秦野工場開設
8年10月	米国にシマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.)を設立
9年1月	米国にシマツ アメリカ インク(SHIMADZU AMERICA, INC.)を設立
9年2月	島根島津株式会社を設立
9年7月	英国にシマツ ヨーロッパ リミテッド(SHIMADZU EUROPE LTD.)を設立
9年10月	中国に島津(香港)有限公司を設立
15年1月	田中耕一記念質量分析研究所を開設
17年10月	島津エイトック株式会社を設立

### 3 【事業の内容】

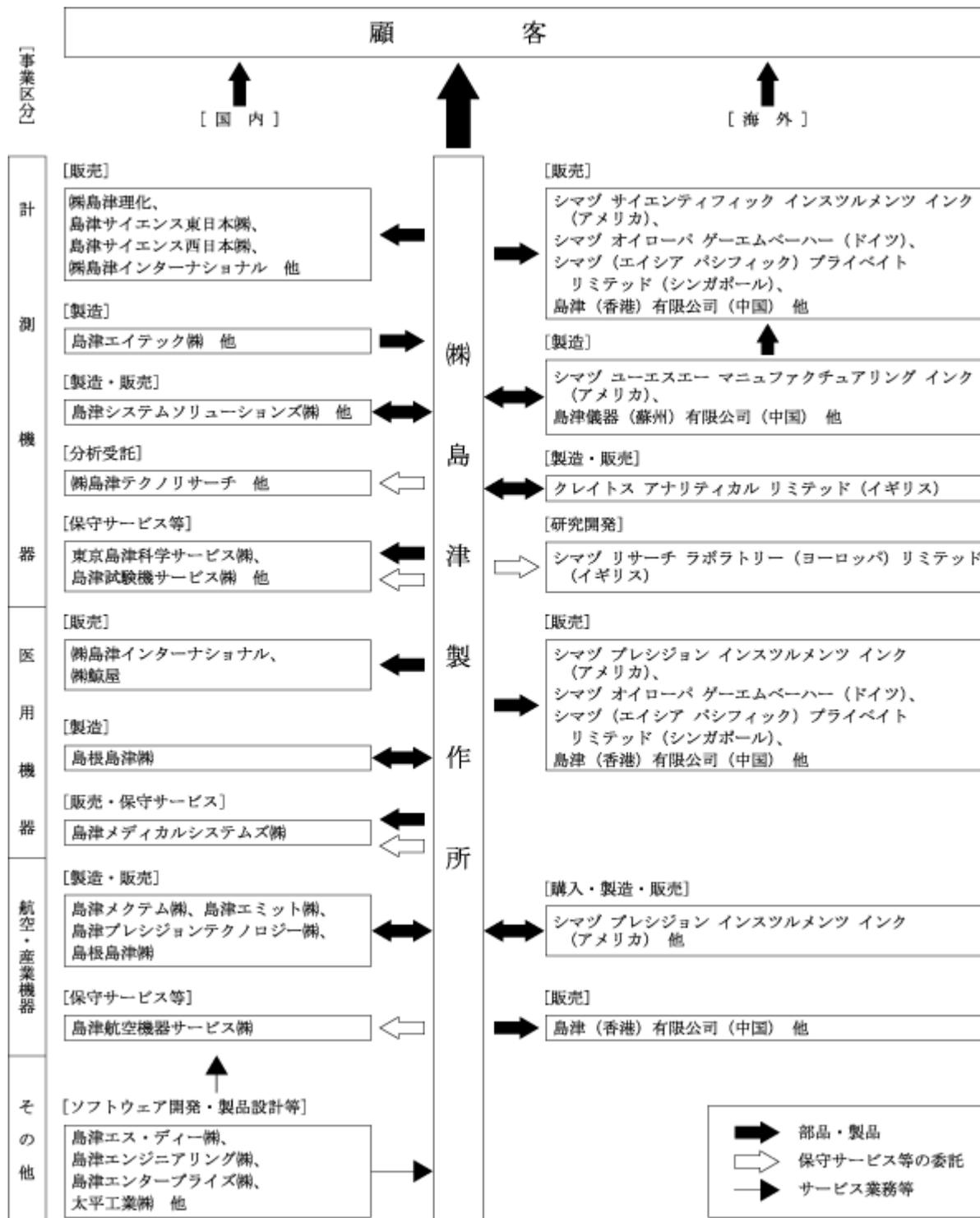
当社グループは、当社、子会社 77社、関連会社 3 社(平成21年 3 月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けはつぎのとおりであります。

なお、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒体測定器、磁気応用計測機器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用 X 線検査装置、動約合試験機、光学デバイス、小形分光器、レーザ機器	<p>[製造・販売]</p> <p>(株)島津理化、島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、(株)島津インターナショナル、島津エイテック(株)、シマツ サイエントフィック インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国) 他</p> <p>[研究開発・分析受託等]</p> <p>(株)島津テクノリサーチ、シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス) 他</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>東京島津科学サービス(株)、島津試験機サービス(株) 他</p>
医用機器	診断用 X 線装置、医用 X 線 CT 装置、診断用核医学装置、超音波画像診断装置、光脳機能イメージング装置、放射線治療用関連装置、医療情報システム	<p>[製造・販売]</p> <p>(株)島津インターナショナル、島根島津(株)、(株)鯨屋、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国) 他</p> <p>[販売・保守サービス]</p> <p>島津メディカルシステムズ(株)</p>
航空・産業機器	宇宙関連機器、航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気ヘッド成膜装置、太陽電池成膜装置、液晶パネル製造装置、液晶パネル検査装置、真空機器、液送機器、油圧機器、情報機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	<p>[製造・販売]</p> <p>島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津プレシジョンテクノロジー(株)、島根島津(株)、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、島津(香港)有限公司(中国) 他</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>島津航空機器サービス(株)</p>
その他	不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等	島津エス・ディー(株)、島津エンジニアリング(株)、島津エンタープライズ(株)、太平工業(株) 他

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器、計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津理化	東京都江東区	30	教育用機器および理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の販売、購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津テクノリサーチ	京都市中京区	30	分析、測定、試験検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	490	各種計器の製造、販売および計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス東日本(株)	東京都中央区	75	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津サイエンス西日本(株)	大阪市北区	34	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ(株)	大阪市淀川区	65	医用機器の販売、据付修理等のサービス業務	100.0	医用機器の販売および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エミット(株)	京都市北区	40	産業機器の製造、販売および据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津インターナショナル	東京都千代田区	50	輸出・輸入業務代行、計測機器および医用機器の販売	100.0	輸出・輸入業務の委託 計測機器および医用機器の販売 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県簸川郡斐川町	450	医用機器、産業機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エイテック(株)	京都市中京区	450	計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負工事	99.0	建築工事等の発注 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシステム等の開発設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津プレジジョンテクノロジー(株)	滋賀県大津市	30	油圧機器の製造、販売	100.0	油圧機器の購入 土地・建物の賃貸、土地の賃借 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンタープライズ(株)	京都市中京区	10	不動産の管理および賃貸	100.0	不動産の管理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津試験機サービス(株)	東京都千代田区	10	試験機の据付修理等のサービス業務	100.0	試験機の据付修理等の委託 役員の兼任 有
東京島津科学サービス(株)	東京都台東区	10	計測機器の据付修理等のサービス業務	100.0	計測機器の据付修理等の委託 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の販売代行、据付修理等のサービス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)鯨屋	埼玉県川口市	10	医用機器の販売	100.0	医用機器の販売 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注) 1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経営 指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエンティフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、販 売および医用機 器、産業機器の 販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器、産業機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経営 指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 2,560	基盤技術の研究 開発	100.0 (11.7)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ピーエルシー (注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経営 指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 31,760	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ オイローパ ゲーエムベーハー	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	欧州地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 3,150	アジア・オセア ニア地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器、医用 機器および産業 機器の販売	100.0	計測機器、医用機器および産業機器 の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 79,149	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
その他 44社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えてい  
る会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	5,393
医用機器	1,667
航空・産業機器	1,155
その他	697
全社(共通)	758
合計	9,670

(注) 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,166	42.7	18.8	7,938,283

(注) 1 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成21年3月31日現在の組合員数は2,620人であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期の後半に入り世界的な景気後退や金融危機などの影響を受けて、輸出、生産、設備投資等が大幅に減少し、景気は急速に悪化しました。海外においても、米国および欧州では景気は急速に後退し、中国では内需拡大策の効果もあり景気減速は緩やかであるものの、インド、ロシアでは景気は減速しました。

このような情勢のもと、当社グループは、昨年4月からスタートした3カ年中期経営計画の基本方針である「世界に支持される島津ブランド」の構築を目指して、マーケティング力強化による成長の持続と、確固たる収益基盤を構築するための機能・プロセス改革を進めるとともに、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力いたしました。

しかしながら、期の後半に入り国内外での需要の激減や急速な円高の進行等により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,728億3千3百万円(前連結会計年度比5.9%減)となり、営業利益は196億1千3百万円(同28.9%減)、経常利益は177億3千1百万円(同25.7%減)、当期純利益は85億3千6百万円(同37.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

#### 計測機器事業

国内市場は民間の設備投資や研究開発需要が期の後半に減速傾向に転じ、官公需は補正予算関連で一部活発な動きがあったものの、全体的に低迷しました。質量分析計は新製品投入による製品系列の強化や官公需への注力により売上を伸ばしましたが、前年まで活発であった大型分析装置や光分析装置、工業用X線装置、材料試験機は後半にかけて需要の落ち込みにより売上が減少しました。

海外市場につきましては、中国では食品の安全や環境関連の需要が引き続き堅調で、高速液体クロマトグラフ、質量分析計、ガスクロマトグラフなどの売上が伸びました。一方、北米、欧州およびインドでは需要が期の後半に入り急減し、海外市場全体の売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は1,524億2百万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益は211億7千1百万円(同19.2%減)となりました。

#### 医用機器事業

国内市場は、昨年4月に画像デジタル保存優遇の診療報酬改定が行われ、病院予算がモニター診断機器に重点配分された影響で、主力のX線撮影装置の市況が低迷し、売上は減少しました。

海外市場につきましては、デジタル化対応製品の需要が堅調に推移したことから、中国、欧州、中近東などで売上が伸びました。

この結果、当事業の売上高は510億5千万円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益は11億7千6百万円(同56.0%減)となりました。

#### 航空・産業機器事業

航空機器では、国内市場は次期固定翼哨戒機(XP-1)と次期大型輸送機(C-X)の試作機製品の納入が完了したことなどにより、また海外市場につきましては民間航空機需要の急速な減退により、売上が減少しました。

産業機器では、半導体市況が停滞するなか、ターボ分子ポンプは液晶パネルやガラスコーティング向けの需要が期の後半に減少したものの、年間では売上が増加しました。太陽電池成膜装置は、太陽光発電市場の拡大を背景に活発であった設備投資が期の後半に抑制傾向に転じたものの、台湾を中心に売上が伸びました。油圧機器は、期の後半に入り需要の落ち込みが顕著となり売上が減少に転じました。

この結果、当事業全体の売上高は 631億 2 千 2 百万円(前連結会計年度比 1.6%減)となり、営業利益は 48億 5 千 4 百万円(同 24.2%減)となりました。

#### その他の事業

当事業の売上高は 62億 5 千 8 百万円(前連結会計年度比 11.3%減)となり、営業利益は 17億 5 千 4 百万円(同 3.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

#### 日本

国内市場で民間設備投資・官公需がともに低迷し、輸出につきましても計測機器の需要が減少しました。この結果、売上高は 1,807億 5 千 4 百万円(前連結会計年度比 9.4%減)、営業利益は 201億 7 千 4 百万円(同 26.4%減)となりました。

#### 米州

計測機器・医用機器が堅調に推移しましたが、航空機器・産業機器の売上が減少した結果、売上高は 237億 8 千 8 百万円(前連結会計年度比 12.6%減)、営業利益は 23億 2 千 9 百万円(同 0.4%増)となりました。

#### 欧州

医用機器・産業機器が堅調に推移しましたが、計測機器の需要が減少した結果、売上高は 216億 2 千 8 百万円(前連結会計年度比 4.1%減)、営業利益は 13億 8 千 4 百万円(同 37.6%減)となりました。

#### アジア・オセアニア

中国を中心に計測機器・医用機器・産業機器が堅調に推移し、売上高は 466億 6 千 1 百万円(前連結会計年度比 14.6%増)、営業利益は 39億 5 千 2 百万円(同 5.7%減)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 114億 3 百万円減少し、236億 7 千 3 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 129億 2 千 3 百万円となり、キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ 62億 7 千 9 百万円減少しました。その減少の主なもの、税金等調整前当期純利益の減少 84億 8 百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 49億 7 千 8 百万円減少し、104億 4 千 1 百万円となりました。その主なもの、設備投資による支出 98億 9 千万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 158億 4 千万円増加し、117億 5 千 7 百万円となりました。その主なもの、社債の償還による支出 150億円、配当金の支払額 28億 5 百万円、および借入による収入(純額) 77億 7 千万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績および販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)
計測機器	158,101	3.0
医用機器	51,515	5.2
航空・産業機器	63,855	2.0
その他	6,273	10.8
合計	279,745	3.4

(注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)	受注残高(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)
計測機器	148,295	8.7	23,746	14.7
医用機器	52,795	1.9	12,397	16.4
航空・産業機器	63,945	5.3	34,196	2.5
その他	7,144	0.0	2,864	44.8
合計	272,180	6.4	73,205	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)
計測機器	152,402	7.3
医用機器	51,050	6.2
航空・産業機器	63,122	1.6
その他	6,258	11.3
合計	272,833	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループは、平成20年4月から、真のグローバル企業となることを目指して、「世界に支持される島津ブランド」を構築することを基本方針とした3ヵ年中期経営計画をスタートしました。本計画では、「マーケティング力の強化」と「新しい分野への事業展開」による成長の持続と確固たる収益基盤を構築するための「開発・生産・営業・サービス・物流にわたる機能・プロセス改革」を着実に実行することで、「世界に支持される島津ブランド」の構築を目指します。

一方、昨年来の金融危機の世界的な広がりや端を発した全世界的な需要の減退と急激な為替変動（円高）などにより、事業を取り巻く環境は厳しさを増すとともに先行き不透明な状況にあります。当社グループは持続的成長を図るために、本中期経営計画の達成年度は再考するものの、中期経営計画の基本方針や重点施策は堅持してまいります。

その中で平成21年度は、新たな経済環境への対応期間と位置づけ、総コスト削減による損益構造改善のための緊急施策を実施するとともに、売上規模を維持するための積極的な事業展開を行って、利益確保に努めてまいります。同時に、当社グループとして製造を含めた最適なグローバル事業体制の検討にも取り組んでまいります。

#### (2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月14日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第2号ロ)の一つとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます)の具体的な内容を決定し、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て導入いたしました。

##### イ 基本方針

当社取締役会は、当社株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社取締役会は、大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社を実現するために、計測、医用、航空・産業機器を中心とする先端的な製品とサービスを提供するメーカーとして、将来を見据えた基礎研究や先進的な製品・事業の開発・製造・マーケティングのために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が効果的に事業上の成果をもたらすためには、経営・事業方針の継続性を維持する必要があります。また、企業をとりまく激動する情勢のなかで、当社が持続的に成長を遂げていくための最大の源泉は、社是・経営理念や事業目標の実現に向けた従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした人材と組織、これを基盤とするノウハウや創意の蓄積と創造的な活力であり、それらを育む企業風土であります。このように、当社の企業価値は、当社がこれまでに投じ、培ってきた有形無形の財産と、その財産を活用して、長期的に発揮させていく的確な経営諸施策の遂行にその重要な源泉があります。

こうした当社の企業価値の源泉および中期経営計画の取組みが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

以上を踏まえ、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために代替案の提示や買収者との交渉を行うことを可能としたりすることなどの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

## ロ 本プランの概要

### 買付等に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、( )事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、( )当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、( )株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

### 対抗措置の概要

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令または当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」と総称します)を行うものとし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

### 取締役会の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外監査役および有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様が特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、特別委員会は、当社社外監査役1名および社外の有識者2名により構成されております。

## ハ 本プランの合理性

### 株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動、不発動、および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置しました。特別委員会は、特別委員会規則に定める選任基準に基づき選任された、当社経営陣からの独立性の高い委員により構成されています。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的判断を排除するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様に適時適切に情報開示をすることとしており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### 合理的な客観的要件の設定

本プランでは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

#### デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 災害・事故

当社グループは、地震や火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しています。しかし、万一、地震等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 国内外の市場の動向

当社グループの連結売上高の約6割は国内におけるものであり、国内の政策や景気動向・設備投資動向などの影響を受けます。また、当社グループの製品やサービスは、全世界に販売されており、各地域における景気や設備投資の動向は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替変動の影響

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれており、連結売上高の約4割は海外におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替予約等により影響を軽減する努力をしていますが、為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 海外での事業活動

当社グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減および収益性の向上を目指しています。しかし、海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、テロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 知的財産権

当社グループは、現在の事業活動および将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産

権の調査を行い、問題の発生の防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めていますが、予期せぬ欠陥、リコールが発生する可能性があります。当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品開発力

当社グループの事業は、専門性が高く、高度な技術力を必要とします。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、新技術の商品化遅れや、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 調達に関わるリスク

当社グループは、原材料等について一定の在庫を確保していますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先を確保できない場合や、急激に調達価格が高騰した場合には、機会損失の発生や製品の利益率の悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携先	契約発効日	提携品目	契約期間
ボーイング社(アメリカ)	昭和53年12月14日	F-15 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造、補修技術	平成29年6月30日まで
ハネウェル・インターナショナル社(アメリカ)	昭和53年12月28日	F-15 航空機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	昭和54年5月26日	P-3C 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成元年2月20日	SH-60J 対潜ヘリコプター用空気式始動装置、防水バルブ等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	平成21年12月31日まで
	平成3年3月8日	SH-60J 対潜ヘリコプター用エンジンのアンチアイススタート・ブリードバルブの製造技術	平成22年12月31日まで
	平成4年8月15日	TFE731型ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成21年12月31日まで
	平成10年3月18日	F-2用空気調和装置の製造技術	平成27年12月31日まで
	平成14年7月22日	AS907ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成57年6月7日まで
	平成16年12月16日	F-15 航空機近代化改修用空気調和装置、第二次動力装置の製造技術	平成27年12月31日まで
ロックウェル・コリンズ・ディスプレイ・システムズ社(アメリカ)	昭和57年8月10日	F-4改、T-4、OH-1 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイに関する製造、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成14年8月28日	マルチファンクションディスプレイに関する技術	平成24年8月27日まで
ビジョン・システムズ・インターナショナル社(アメリカ)	平成18年4月27日	固定翼戦闘機用ヘルメット・マウント・ディスプレイに関する技術	平成22年4月30日まで

(注) 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3.5%~10%程度であります。

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端のおよび基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、91億3千5百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、計測機器事業では41億9千4百万円、医用機器では29億9千1百万円、航空・産業機器事業では15億2千2百万円であります。また、上記事業区分に配賦できない基礎的研究費等は4億2千7百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発成果にはつぎのものがあります。

<計測機器事業>

・高速液体クロマトグラフ質量分析装置

高速、高感度検出を実現した高速液体クロマトグラフ質量分析装置を開発しました。新規開発のイオン光学系、高電圧電源、および電圧コントロール法の採用により、当社従来比3倍の高感度と当社従来比5倍の高速スキャンを実現しました。さらに、ワークステーションも新規に開発し、LCやMSの複数のデータ比較が容易で不純物の確認などに威力を発揮する機能を充実させ、医薬品中の極微量成分や環境汚染物質の分析への応用が期待されます。

・ライフサイエンス分光光度計

試料滴下から測定・洗浄までを自動で行い核酸量を測定するライフサイエンス分光光度計を開発しました。分光光度計で通常使用される容器(セル)を使用せず測定窓に試料溶液を直接滴下する測定法を採用し、1~2μlの極微量の試料で核酸量の測定を実現しました。また、試料滴下後の光路長設定や測定窓拭き取りの自動化機構と、測定、レポート提出、データエクスポートなどの基本操作をツールバー上のボタンクリックのみで可能とする専用ソフトウェアの採用により、作業効率の向上を実現しました。

・原子吸光分光光度計

極微量金属成分の高感度検出と高度の安全性を実現した原子吸光分光光度計を開発しました。光学系のノイズ低減や新設計グラファイト炉の採用により、極微量測定に適したファーンズ測定の高感度化を実現しました。また、アセチレンガスを使用するフレイム測定において振動センサによる自動消火機能や、ガス漏れ検査機能など各種安全機構を装備し、安全性の充実を図りました。さらに、フレイム測定とファーンズ測定の原子化部を一体化し、切り替え時間の短縮と省スペース化を実現しました。

・シングルナノ粒子径測定装置

微粒子(シングルナノ粒子)の粒子径と分布を測定できるシングルナノ粒子径測定装置を開発しました。新規開発したIG法(Induced Grating method)は、誘電泳動現象と回折光を利用し従来の動的散乱法では困難であったシングルナノ領域の微粒子の高感度測定を実現しました。また、高い繰り返し性を実現するとともに、測定範囲外の大きな粒子を含むサンプルの評価を可能にしました。今後、半導体・電子材料、燃料電池材料のほか、化粧品材料などでの幅広い応用が期待されます。

・固体高分子形燃料電池内の酸素濃度可視化装置

固体高分子形燃料電池内部の酸素濃度分布を可視化する装置を開発しました。燃料電池内の正極の酸素消費を計測することは、効率的な発電と高性能な燃料電池の実現に重要となります。特殊試薬をコーティングした透明な可視化セルを採用し、正極側のガス流路へのレーザ照射により、酸素の反応分布を推定可能にしました。本計測方法は応答速度が速く、酸素濃度分布の急変も計測可能で、自動車用燃料電池の急激な負荷変動時の挙動把握も実現しました。

< 医用機器事業 >

・血管撮影システム

脳血管内治療の支援機能を強化した、高精細直接変換方式F P D (フラットパネル検出器)搭載の血管撮影システムを開発しました。脳血管全体の3 D画像と、血管内治療用のワイヤやコイル等デバイスの透視画像が追従する機能を新規開発し、複雑に走行する脳血管内の治療支援強化を実現しました。また、Cアームシステムの回転画像を元に低コントラストの腫瘍部位や軟部組織などを含む領域の画像再構成を実現し、治療中の任意断面像観察を可能にしました。さらに、高精細直接変換方式F P Dにより、鮮鋭度に優れた高精細画像の取得を可能にし、微細血管や治療用デバイスの高い視認性も実現しました。

・回診用X線撮影装置

コードレスでのX線撮影と撮影直後にその場での画像確認を実現したデジタル式の回診用X線装置を開発しました。可搬型のF P Dを搭載し、撮影後3秒という短時間で本体15インチパネルへの画像表示による迅速な処置を可能にしました。また、X線の最大出力を32kWに向上させ、小児や救急など患者が静止できない場合でもブレの少ない鮮明な画像の取得を可能としました。

・ブレイン・マシン・インターフェース技術

考えるだけでロボットを制御するブレイン・マシン・インターフェース技術を社外との研究連携により実現しました。脳活動に伴う頭皮上の電位変化を計測するE E G (Electroencephalography : 脳波計)と、脳血流の変化を計測するN I R S (Near-Infrared Spectroscopy : 近赤外光脳計測装置)の測定により取得した2種類の複雑な情報を統計処理する情報抽出技術を開発し、装置使用者がイメージする動作を、ロボットの動きとして出力することを実現しました。頭部にセンサを接触させるだけの非侵襲型で、高い正答率を達成しました。

< 航空・産業機器事業 >

・新型航空機に関する搭載機器の開発

次期固定翼哨戒機(X P - 1)と次期大型輸送機(C - X)の2機種に関し、開発を進めてきたエアー・マネジメント・システム、高揚力システム、ヘッドアップディスプレイを中心とする新型航空機に関する搭載機器を開発しました。エアー・マネジメント・システムでは、X P - 1に要求されるこれまでにない高熱負荷に対応する新型高効率空調システムを開発しました。高揚力システムでは、デジタルコントロールを採用した最新システムを開発しました。C - Xに搭載されるヘッドアップディスプレイでは、コックピット上方から投影される吊り下げ型を開発しました。

・太陽電池反射防止膜生成用P E C V D装置

高品質でハイコストパフォーマンスの成膜を可能とした太陽電池反射防止膜生成用P E C V D (Plasma Enhanced CVD)装置を開発しました。低周波のダイレクトプラズマソースと高温プロセスの採用により、反射防止膜として良質なパッシベーション膜の成膜を実現しました。また、成膜面積の単位時間当たりの実生産量を向上させ、同時に据付け面積を削減し、単位面積あたりの生産コストの削減を実現しました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えています。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。海外向けの出荷の場合は、通常、船または航空機に積み込まれた時点で売上高に計上されず、

#### 貸倒引当金

金銭債権のうち貸倒懸念債権等特定の債権について、顧客の支払不能時の損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引き当てが必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しています。これらの株式には時価の把握が容易な上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を認識しています。上場会社の株式の場合、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または30%から50%下落した場合でそれが過去2年間にわたり継続しているなど当社の定めた基準に基づき下落が一時的でないと判断される場合に評価損を計上します。非上場会社への投資の場合、通常、入手しうる非上場会社の直近決算日の一株当たり純資産額が取得時のそれと比べて50%以上低下した場合等に減損を認識しています。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込および税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上します。

## 退職給付費用

当社および一部の子会社の従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。割引率は長期国債の市場利回り等をもとに決定しています。期待運用収益率は、年金資産の過去の実績率の平均等に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。これらは未認識数理計算上の差異として従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)で均等償却します。この償却額は退職給付費用の一部を構成します。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度は、国内市場で輸出、生産、設備投資等が大幅に減少し、景気は急速に悪化し、海外市場では、米国および欧州では景気は急速に後退し、中国では内需拡大策の効果もあり景気減速は緩やかであるものの、インド、ロシアでは景気は減速しました。

このような情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、2,728億3千3百万円と前連結会計年度に比べ、171億3千7百万円減少しました。営業利益は、主として売上高の減少により、196億1千3百万円と前連結会計年度より、79億8千4百万円減少し、経常利益は、177億3千1百万円と前連結会計年度より、61億3千2百万円減少し、また、当期純利益は、85億3千6百万円と前連結会計年度より、51億8千8百万円減少しました。

### 売上高

売上高は、国内市場では、1,568億7千4百万円と前連結会計年度と比べ、8.9%減収となりました。海外売上高は1.6%減収の1,159億5千8百万円となりました。

計測機器事業では、国内市場において民間の設備投資や研究開発需要が期の後半に減速傾向に転じ、官公需は補正予算関連で一部活発な動きがあったものの、全体的に低迷しました。質量分析計は新製品投入による製品系列の強化や官公需への注力により売上を伸ばしましたが、前年まで活発であった大型分析装置や光分析装置、工業用X線装置、材料試験機は後半にかけて需要の落ち込みにより売上が減少しました。海外市場につきましては、中国では食品の安全や環境関連の需要が引き続き堅調で、高速液体クロマトグラフ、質量分析計、ガスクロマトグラフなどの売上が伸びました。一方、北米、欧州およびインドでは需要が期の後半に入り急減し、海外市場全体の売上は減少しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ、7.3%減の1,524億2百万円となりました。

医用機器事業では、国内市場で昨年4月に画像デジタル保存優遇の診療報酬改定が行われ、病院予算がモニター診断機器に重点配分された影響で、主力のX線撮影装置の市況が低迷し、売上は減少しました。海外市場につきましては、デジタル化対応製品の需要が堅調に推移したことから、中国、欧州、中近東などで売上が伸びました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ、6.2%減の510億5千万円となりました。

航空・産業機器事業のうち、航空機器部門では、国内市場は次期固定翼哨戒機(XP-1)と次期大型輸送機(C-X)の試作機製品の納入が完了したことなどにより、また海外市場につきましては民間航空機需要の急速な減退により、売上が減少しました。産業機器部門では、半導体市況が停滞するなか、ターボ分子ポンプは液晶パネルやガラスコーティング向けの需要が期の後半に減少したものの、年間では売上が増加しました。太陽電池成膜装置は、太陽光発電市場の拡大を背景に活発であった設備投資が期の後半に抑制傾向に転じたものの、台湾を中心に売上が伸びました。油圧機器は、期の後半に入り需要の落ち込みが顕著となり売上が減少に転じました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ、1.6%減の631億2千2百万円となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度と比べ、11.3%減の62億5千8百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度と比べ 0.3ポイント悪化し 61.5%となり、1,678億6千1百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人件費など、前連結会計年度に比べ、3億6千2百万円増加し、853億5千8百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、主として売上高の減少により、前連結会計年度の 275億9千7百万円から 28.9%減少し 196億1千3百万円となりました。売上高営業利益率は前連結会計年度の 9.5%から 7.2%に 2.3ポイント下がりました。

計測機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 50億2千6百万円減少し、211億7千1百万円となりました。医用機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 15億円減少し、11億7千6百万円となりました。航空・産業機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 15億4千6百万円減少し、48億5千4百万円となりました。その他の事業の営業利益は、前連結会計年度より 6千9百万円減少し、17億5千4百万円となりました。

#### 営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度より 7千6百万円減少し、16億1百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、受取保険金が2億9千5百万円、受取利息が2億1千8百万円であります。

#### 営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度より 19億2千8百万円減少し、34億8千2百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、為替差損 10億2千1百万円、支払利息が5億2千3百万円であります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の 238億6千4百万円から 25.7%減少し、177億3千1百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の 8.2%から 6.5%に 1.7ポイント下がりました。

#### 特別利益

特別利益は、前連結会計年度より 12千2千2百万円増加し、14億8千9百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、退職給付信託設定益 14億5千万円であります。

#### 特別損失

特別損失は、前連結会計年度より 34億9千8百万円増加し、39億9千9百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、たな卸資産評価損 17億5千2百万円、投資有価証券評価損 13億2千万円であります。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 236億2千9百万円から 35.6%減少し、152億2千1百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度は 41.8%と法定実効税率 40.6%とほぼ同じでした。当連結会計年度は、法人税における評価性引当額の増減等により 43.8%と法定実効税率 40.6%よりも 3.2ポイント高い負担率でした。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の 137億2千4百万円から 37.8%減少し、85億3千6百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 46.49円に対し、28.92円となりました。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度の 192億 2 百万円より 62億 7 千 9 百万円少ない 129億 2 千 3 百万円となりました。その減少の主なものは、税金等調整前当期純利益の減少であります。

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度の 154億 1 千 9 百万円より 49億 7 千 8 百万円少ない 104億 4 千 1 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出であります。

財務活動により支出した資金は、117億 5 千 7 百万円となり前連結会計年度の得られた資金 40億 8 千 3 百万円と比べ 158億 4 千万円多く支出しました。その主なものは、社債の償還による支出であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の 350億 7 千 7 百万円から 114億 3 百万円減少し、236億 7 千 3 百万円となりました。

#### 財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、内部資金を生み出すことにより借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることで財務基盤の健全化を進めています。平成21年3月31日現在、短期借入金の残高は 125億 2 千万円、長期借入金の残高は 21億 2 千万円、社債残高は、200億円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュを生み出す能力を持っていることなどから、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えています。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(リース資産および無形固定資産を含み、金額には消費税等を含んでいません。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	3,313 百万円
医用機器	1,635
航空・産業機器	2,444
その他	110
全社	1,485
合計	8,989

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	12,304	3,271	1,490 (191,172)	495	3,275	20,837	2,126
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	202	6	2 (12,485)	6	23	240	49
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 航空・産業機器	生産設備 研究設備	3,262	181	7,696 (74,986)	23	481	11,646	106
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	349	23	516 (8,705)	3	70	962	20
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全社	研究設備	1,730	3	1,780 (27,480)	11	583	4,109	115
東京支社 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	1,307		1,367 (1,624)	70	305	3,051	338
瀬田事業所 (滋賀県大津市) (注)2	航空・産業機器	生産設備	734	61	2,293 (36,469)	3	7	3,100	9
賃貸設備 (島根県簸川郡斐川町) (注)3	医用機器 航空・産業機器	生産設備	620	196	711 (68,061)		5	1,534	
賃貸設備 (京都市右京区) (注)4	その他	その他設備	5,127	1	488 (42,788)		1	5,619	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

- 一部を連結子会社である島津メクテム(株)および島津プレジジョンテクノロジー(株)に貸与しています。
- 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。
- イオンモール(株)に貸与しています。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
島津プレシジョンテクノロジ(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	46	426	( )	371	97	942	123
(株)島津理化	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設備	358		479 (404)	23		860	50
(株)島津テクノリサーチ	本社 (京都市中京区)	計測機器	分析設備	92	2	( )	166	244	506	122
(株)島津テクノリサーチ	東京事業所 (東京都大田区)	計測機器	分析設備	93		257 (608)	15	71	438	38
島根島津(株)	本社工場 (島根県 簸川郡斐川町)	医用機器 航空・ 産業機器	生産設備	28	378	( )	6	9	423	127

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
島津儀器(蘇州)有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	計測機器	生産設備	375	165	( )		51	592	299
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	185	229	123 (60,704)		34	572	103
シマツ サイエントフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設備	318	22	81 (40,064)		3	425	150
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	194	107	73 (14,950)			375	135
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	本社 (ドイツ デュイスブルグ市)	計測機器 医用機器	その他設備	205	14	80 (22,712)		27	327	106

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は104億円であり、事業の種類別セグメントでの内訳はつぎのとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	2,700	コスト低減、生産能力増強	自己資金
医用機器	4,200	同上	同上
航空・産業機器	2,100	同上	同上
全社	1,400	基礎研究・新技術開発のための 設備拡充、事務の効率化	同上
合計	10,400		

- (注) 1 リース資産および無形固定資産を含んでいます。  
2 金額には消費税等を含んでいません。  
3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	296,070,227	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	2	267,093	1	16,825		25,394
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	28,976	296,070	9,822	26,648	9,793	35,188

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

転換価格 677円

資本組入額 339円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	92	45	304	310	14	29,247	30,013	
所有株式数(単元)		164,648	993	15,666	53,444	17	59,039	293,807	2,263,227
所有株式数の割合(%)		56.04	0.34	5.33	18.19	0.01	20.09	100.00	

(注) 1 自己株式 970,422株は、「個人その他」に 970単元、「単元未満株式の状況」に 422株含まれています。  
2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,148	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,750	7.35
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	21,130	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,508	5.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	7,687	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	7,411	2.50
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	7,267	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	6,182	2.09
株式会社京都銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,922	1.66
計		122,679	41.44

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 23,148千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,750千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 15,508千株

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年9月30日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年9月22日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,672	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	9,002	3.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,598	0.54
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,332	0.45
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	482	0.16
計	-	20,086	6.78

- 4 野村證券株式会社から平成20年12月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年12月15日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	313	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,006	8.11
計	-	24,319	8.21

なお、同社から平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年4月30日現在で、野村證券株式会社が383千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.13%)、野村アセットマネジメント株式会社が20,708千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.99%)をそれぞれ保有する旨の連絡を受けましたが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成20年12月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年12月15日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	14,146	4.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,837,000	292,837	
単元未満株式	普通株式 2,263,227		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227		
総株主の議決権		292,837	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式 422株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 5,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 5 個が含まれています。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	970,000		970,000	0.33
計		970,000		970,000	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104,558	87,678,207
当期間における取得自己株式	8,358	5,224,891

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	970,422		978,780	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行なうこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、株主資本利益率の向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	1,328	4.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,327	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	697	870	1,107	1,443	1,204
最低(円)	485	622	720	850	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	887	783	641	622	624	667
最低(円)	510	602	543	512	528	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		服部 重彦	昭和16年8月21日	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 シマツサイエンティフィック インスツルメンツインク(米国) 社長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役・取締役社長就任 代表取締役・取締役会長就任 (現在に至る)	注1	51
代表取締役 取締役社長		中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 分析機器事業部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役・取締役社長就任 (現在に至る)	注1	30
専務取締役	社長補佐、 リスクマネジメント、 製造、CS、情報システム担当、  生産支援 本部長	加藤 孝幸	昭和21年6月13日	昭和44年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月  平成21年6月 平成21年6月	当社入社 フルイデイクス機器部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在に至る) 社長補佐(現在に至る) 製造、情報システム担当 (現在に至る)  リスクマネジメント、CS担当 (現在に至る) 生産支援本部長(現在に至る)	注1	27
常務取締役	経営戦略、 法務、 IR、広報 担当	小脇 一朗	昭和27年2月10日	昭和49年4月 平成16年7月  平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 独立行政法人中小企業基盤整備 機構理事 当社取締役就任 経営戦略、IR担当(現在に至る) 常務取締役就任(現在に至る) 法務、広報担当(現在に至る)	注1	8
常務取締役	経理担当	吉田 由紀夫	昭和23年6月26日	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 経理部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任(現在に至る) 経理担当(現在に至る)	注2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	航空機器事業部長	中村 裕	昭和28年7月21日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 航空機器事業部副事業部長 平成19年6月 取締役就任(現在に至る) 平成19年6月 航空機器事業部長(現在に至る)	注1	7
取締役	医用機器事業部長	鈴木 悟	昭和30年1月10日	昭和53年3月 当社入社 平成16年4月 医用機器事業部副事業部長 平成17年4月 シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク(米国) 副社長 平成19年6月 取締役就任(現在に至る) 平成19年6月 医用機器事業部長(現在に至る)	注1	5
取締役	分析計測事業部長	安藤 修	昭和32年1月3日	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク(米国) 社長 平成19年4月 分析計測事業部専門部長 平成19年6月 取締役就任(現在に至る) 平成19年6月 分析計測事業部長(現在に至る)	注1	6
取締役	技術研究担当、 基盤 技術研究所長	吉田 佳一	昭和27年1月8日	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 基盤技術研究所長(現在に至る) 平成21年6月 取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 技術研究担当(現在に至る)	注1	5
取締役	人事、地球環境管理担当、 経営戦略室 担当部長	藤井 浩之	昭和29年8月1日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 人事、地球環境管理担当 (現在に至る) 平成21年6月 経営戦略室担当部長 (現在に至る)	注1	5
取締役	総務担当、 法務部長	西原 克年	昭和29年7月14日	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 法務部長(現在に至る) 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 総務担当(現在に至る)	注1	19
取締役	営業担当、 東京支社長	徳増 安則	昭和31年7月10日	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 シマツ ドイツュラント ゲー ムペーハー(現シマツ オイロー パ ゲーテムペーハー)(ドイツ)社長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 営業担当(現在に至る) 平成21年6月 東京支社長(現在に至る)	注1	4
常任監査役 (常勤)		福嶋 忠好	昭和16年9月16日	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成19年6月 常任監査役就任(現在に至る)	注3	30
監査役 (常勤)		蛭崎 淳文	昭和18年11月24日	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 平成8年10月 取締役就任 平成9年6月 監査役就任(現在に至る) 平成15年6月	注3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		西村 信哉	昭和15年6月14日	昭和38年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	新三菱重工業株式会社(現三菱重工業株式会社)入社 日本輸送機株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現在に至る)	注4	2
監査役 (非常勤)		上田 温之	昭和17年10月22日	昭和42年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本電池株式会社(現株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任(現在に至る)	注3	2
計							256

- (注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年間であります。  
 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会から2年間であります。  
 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。  
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間であります。  
 5 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。  
 6 監査役 西村信哉および監査役 上田温之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 7 当社では、代表取締役の業務執行を補佐し、経営のスピードアップを図るために執行役員制度を導入していません。

執行役員は、常務執行役員として内部統制担当、リスクマネジメント副担当 小野瀬 荘樹、営業副担当、関西支社長 上松幸治、上席執行役員としてシマツ プレシジョン インストルメンツ インク 社長 西崎厚、分析計測事業部副事業部長 島津光三、シマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド社長 岸田継夫、執行役員として、半導体機器事業部長 西村節志、フルイディクス機器部長 岩崎正弘、経営戦略室長 藤野寛、分析計測事業部副事業部長 上田輝久、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー社長 三浦泰夫、島津(香港)有限公司総経理 古沢宏二の合計 11名であります。

- 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、社外監査役の補欠として監査役1名を選任しております。  
 補欠の監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上谷 貢	昭和17年4月29日	昭和41年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	大日本塗料株式会社入社 同社取締役就任 同社常務執行役員 同社監査役就任(現在に至る) 当社監査役(補欠)(現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

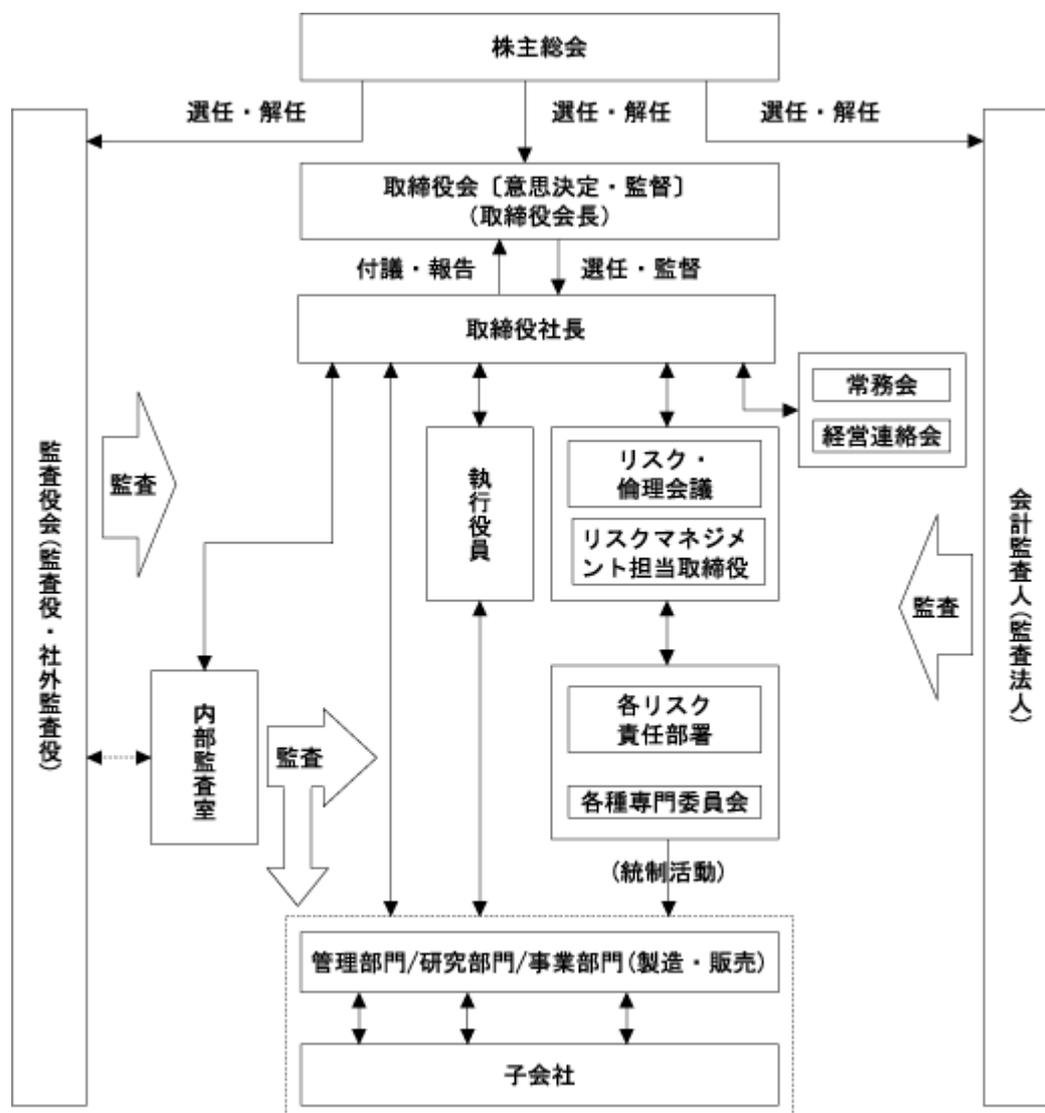
当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、執行役員制度の拡充および取締役会の活性化と迅速な意思決定による経営のスピードアップ、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役社長、役付取締役、担当取締役、執行役員ならびに常務会、経営連絡会を、監査機関として監査役会および会計監査人を設置しています。

その具体的な関係および内部統制システムを図示するとつぎのとおりであります。



## ロ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役も出席し、原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行が適正に行われるよう監督しています。

取締役社長が、会社を代表して業務を執行し、その業務執行を補佐するための役付取締役、ならびに事業分野や営業・技術・製造・管理やリスクマネジメントなどの機能についての担当取締役、および効率的に業務を遂行するための執行役員を置いています。

常務会は、取締役社長の諮問機関として役付取締役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営上の重要事項を審議するとともに、重要情報の交換・共有の場としています。経営連絡会は、取締役社長が指名する者で構成され、毎月複数回開催し、経営課題の検討と経営情報の交換・共有を行っています。

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、決議を行っています。

業務を適正かつ効率的に遂行するための経営システムとして、各事業部門と営業・技術・製造・管理などの機能別部門とのマトリックス的連携経営を採用し、機能別部門に各担当専門分野における全社的な指導、統制およびモニタリング機能を持たせるとともに、取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施して内部統制の有効性を確保することとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の構築もこの考え方に依っています。すなわち、「財務報告に係る内部統制体制の構築に関する基本規定」に従って、リスクマネジメント担当取締役のもとで、「財務報告に係る内部統制委員会」にて重要な事項を審議するとともに、内部統制の種類ごとにそれぞれの責任者が、企業グループとしてリスクに対応する体制の整備を進めています。

情報管理については、文書の保存に関する規定に従って職務執行に関連する情報や文書を保存するとともに、秘密情報管理や情報セキュリティに関する規定を定め、情報の適切な管理に努めています。

また、経営方針、予算管理、業績管理等につき、事業セグメントごとに子会社を含めた連結経営体制を敷き、企業グループとして、業務の適正確保と効率的な事業運営に努めています。

## ハ. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、営業関連は営業推進部、技術研究関連は技術推進部、製造関連は生産支援本部企画部がそれぞれ販売、研究開発、製造ほかの業務機構に対するモニタリングを実施することに加え、経理、法務、品質保証、環境管理などを担当する一般管理部門が各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。また、業務執行のラインから独立した視点で、内部統制の有効性を評価する内部監査室を取締役社長直轄として設置し、スタッフ5名を配置しています。内部監査室は、監査役に対して、内部統制システムにかかわる状況と内部監査の結果を報告しています。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年間監査計画にもとづき監査役監査を実施しています。また、監査役監査を補助する組織として監査役室を設置し、スタッフ2名を配置しており、その人事関連事項については監査役会の事前の同意を得るものとしています。

## 二. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツに依頼しています。業務を執行する公認会計士は、監査法人トーマツの内規に従い定期的に交代しており、現在の公認会計士は、高橋一浩、中本眞一であり、ともに平成17年7月から当社の監査を担当しています。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等8名、その他3名であります。

監査役と監査法人トーマツは定期的な打合せを行うとともに、必要に応じ随時情報交換をすることで相互連携を高めています。

## ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役は選任し

ていません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法を最重要課題としてコンプライアンスおよびリスクマネジメントの活動を推進しています。コンプライアンスについては、「リスク・倫理会議」を中心に、「企業倫理規定」で定める行動原則と行動基準に従って、企業グループとして法令遵守および企業倫理の向上に努めています。また、内部通報制度として、内部からの相談・報告窓口を設けています。反社会的勢力に対しては、全社一体となった組織的対応を行い、毅然として排除する体制を整備しています。

リスクマネジメントについては、「リスクマネジメント基本規定」に従って、取締役社長を議長とする「リスク・倫理会議」にてリスクマネジメント活動上の重要な事項を審議するとともに、リスクマネジメント担当取締役のもとで、リスクの評価と管理の状況を把握し、企業グループとしてリスクの低減と発生時対応の体制の強化に努めています。

#### 役員報酬の内容

役名	金額（百万円）
取締役	480
監査役	64
（うち社内監査役）	（53）
（うち社外監査役）	（10）

- （注） 1 当社には社外取締役はいません。  
2 取締役の報酬等の金額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨を定款で定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			61	4
連結子会社				
計			61	4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は主として当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツの監査を受け、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,766	24,494
受取手形及び売掛金	87,238	79,250
有価証券	142	-
たな卸資産	66,000	-
商品及び製品	-	33,744
仕掛品	-	20,923
原材料及び貯蔵品	-	14,065
繰延税金資産	6,122	6,555
その他	4,987	3,196
貸倒引当金	879	1,007
流動資産合計	199,378	181,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,670	65,114
減価償却累計額	31,962	32,700
建物及び構築物（純額）	33,708	32,413
機械装置及び運搬具	20,253	19,482
減価償却累計額	13,835	13,564
機械装置及び運搬具（純額）	6,418	5,917
土地	18,849	18,808
リース資産	-	5,323
減価償却累計額	-	3,132
リース資産（純額）	-	2,191
建設仮勘定	81	1,321
その他	26,720	26,637
減価償却累計額	18,990	19,681
その他（純額）	7,730	6,955
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 66,788	<sup>1, 2</sup> 67,608
無形固定資産		
投資その他の資産	6,211	6,538
投資有価証券	<sup>3</sup> 12,352	<sup>3</sup> 7,776
長期貸付金	969	1,465
繰延税金資産	12,584	11,598
その他	<sup>3</sup> 5,718	5,135
貸倒引当金	171	190
投資その他の資産合計	31,453	25,784
固定資産合計	104,452	99,931
資産合計	303,830	281,155

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,611	45,754
短期借入金	<sup>1</sup> 5,246	12,520
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	-	1,039
未払金	11,725	9,442
未払法人税等	2,670	2,239
賞与引当金	5,933	5,186
役員賞与引当金	322	309
その他	<sup>1</sup> 10,401	<sup>1</sup> 9,939
流動負債合計	103,911	96,429
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,556	2,120
リース債務	-	1,328
退職給付引当金	19,432	16,827
役員退職慰労引当金	237	264
その他	<sup>1</sup> 6,982	<sup>1</sup> 6,879
固定負債合計	49,207	37,419
負債合計	153,118	133,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	87,574	93,641
自己株式	536	623
株主資本合計	148,875	154,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,211	1,586
為替換算調整勘定	1,779	9,530
評価・換算差額等合計	1,432	7,944
少数株主持分	404	395
純資産合計	150,712	147,306
負債純資産合計	303,830	281,155

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	289,971	272,833
売上原価	177,378	167,861
売上総利益	112,593	104,971
販売費及び一般管理費	1, 2 84,995	1, 2 85,358
営業利益	27,597	19,613
営業外収益		
受取利息	315	218
受取配当金	172	178
受取保険金	331	295
受取賃貸料	122	160
その他	735	749
営業外収益合計	1,678	1,601
営業外費用		
支払利息	706	523
たな卸資産処分損	1,274	-
為替差損	1,494	1,021
その他	1,935	1,937
営業外費用合計	5,411	3,482
経常利益	23,864	17,731
特別利益		
退職給付信託設定益	-	1,450
固定資産売却益	3 19	3 25
投資有価証券売却益	-	13
子会社清算益	246	-
特別利益合計	266	1,489
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1,752
投資有価証券評価損	7	1,320
退職給付制度改定損	-	458
固定資産処分損	4 484	4 270
環境対策費	-	196
投資有価証券売却損	9	-
特別損失合計	501	3,999
税金等調整前当期純利益	23,629	15,221
法人税、住民税及び事業税	5,753	4,913
法人税等調整額	4,125	1,746
法人税等合計	9,878	6,660
少数株主利益	25	24
当期純利益	13,724	8,536

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	76,396	87,574
当期変動額		
剰余金の配当	2,509	2,804
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	215
連結範囲の変動	37	119
当期純利益	13,724	8,536
当期変動額合計	11,177	6,067
当期末残高	87,574	93,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	419	536
当期変動額		
自己株式の取得	116	87
当期変動額合計	116	87
当期末残高	536	623
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	137,814	148,875
当期変動額		
剰余金の配当	2,509	2,804
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	215
連結範囲の変動	37	119
当期純利益	13,724	8,536
自己株式の取得	116	87
当期変動額合計	11,060	5,979
当期末残高	148,875	154,855

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,464	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,253	1,625
当期変動額合計	2,253	1,625
当期末残高	3,211	1,586
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,649	1,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	7,751
当期変動額合計	129	7,751
当期末残高	1,779	9,530
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,815	1,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,382	9,376
当期変動額合計	2,382	9,376
当期末残高	1,432	7,944
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	573	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	9
当期変動額合計	169	9
当期末残高	404	395
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	142,203	150,712
当期変動額		
剰余金の配当	2,509	2,804
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	215
連結範囲の変動	37	119
当期純利益	13,724	8,536
自己株式の取得	116	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,552	9,386
当期変動額合計	8,508	3,406
当期末残高	150,712	147,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,629	15,221
減価償却費	6,279	8,503
貸倒引当金の増減額（ は減少）	96	263
賞与引当金の増減額（ は減少）	61	747
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	51	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,279	570
退職給付信託設定損益（ は益）	-	1,450
受取利息及び受取配当金	488	396
支払利息	706	523
社債発行費	57	-
為替差損益（ は益）	73	8
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	10	1,308
有形固定資産除売却損益（ は益）	464	244
売上債権の増減額（ は増加）	1,966	3,730
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,246	8,457
仕入債務の増減額（ は減少）	3,032	3,141
その他	1,486	2,465
小計	28,645	17,492
利息及び配当金の受取額	486	398
利息の支払額	707	618
法人税等の支払額	9,221	4,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,202	12,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	255	-
有価証券の売却による収入	277	129
固定資産の取得による支出	11,304	9,890
固定資産の売却による収入	390	196
投資有価証券の取得による支出	788	153
投資有価証券の売却による収入	1	26
子会社出資金の取得による支出	186	-
貸付けによる支出	526	599
貸付金の回収による収入	87	87
営業譲受による支出	3,023	-
その他	89	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,419	10,441

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100	9,785
短期借入金の返済による支出	3,022	1,475
長期借入れによる収入	1,070	1,000
長期借入金の返済による支出	933	1,540
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,500	4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,500	4,000
社債の発行による収入	9,942	-
社債の償還による支出	-	15,000
配当金の支払額	2,508	2,805
少数株主への配当金の支払額	15	7
預り保証金の返還による支出	431	431
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,195
その他	116	87
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,083</b>	<b>11,757</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	2,631
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,064	11,907
現金及び現金同等物の期首残高	26,906	35,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	503
現金及び現金同等物の期末残高	2 35,077	2 23,673

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は 71社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、島津(広州)検測技術有限公司(中国)ほか1社については、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。</p> <p>(2) 非連結子会社6社(シマツ フィリピン エステートインク他)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社および関連会社4社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社 39社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(満期保有目的の債券)</p> <p>償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの：</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)</p> <p>時価のないもの：</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は 76社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、シマツ ミドル イースト アンド アフリカ エフゼットイーほか4社については、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(シマツ フィリピン エステートインク)の総資産、売上高、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社および関連会社3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社 44社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの：</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの：</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>たな卸資産</p> <p>(製品) 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社については主に最終仕入原価法、在外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>(原材料、半製品、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法</p> <p>(仕掛品) 主として個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。</p> <p>イ．商品及び製品 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社については主に最終仕入原価法、在外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>ロ．仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>ハ．原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当連結会計年度から売上原価に計上しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益は 1,154百万円減少し、経常利益は 478百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1,274百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として建物に定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 177百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具、器具及び備品)	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として建物に定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 147百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具、器具及び備品)	2～15年
建物及び構築物	3～75年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具、器具及び備品)	2～15年												
建物及び構築物	3～75年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具、器具及び備品)	2～15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 185百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年 6月17日、平成19年 3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年 1月18日、平成19年 3月30日改正)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。なお、英国の連結子会社のうち2社は、英国の退職給付に係る会計基準(FRS17)を適用しています。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において第144期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する事を決議しました。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役および監査役のそれぞれの退任時としています。 そのため、役員退職慰労引当金相当額を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しています。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生期に処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生期に処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ30,395百万円、22,075百万円、13,528百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 つぎの資産を短期借入金 521百万円、流動負債・その他(預り金) 431百万円、固定負債・その他(長期預り金) 6,205百万円の担保に供しています。 建物 5,436百万円 土地 479百万円</p>			<p>1 つぎの資産を流動負債・その他(預り金) 333百万円、固定負債・その他(長期預り金) 5,871百万円の担保に供しています。 建物 4,827百万円</p>																																
<p>2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)</td> <td>293</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>			科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	建物及び構築物	4		機械装置及び 運搬具	3	3	有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)	293	55	合計	301	59	<p>2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)</td> <td>367</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>			科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	建物及び構築物	4		機械装置及び 運搬具	3	3	有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)	367	123	合計	375	126
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)																																	
建物及び構築物	4																																		
機械装置及び 運搬具	3	3																																	
有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)	293	55																																	
合計	301	59																																	
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)																																	
建物及び構築物	4																																		
機械装置及び 運搬具	3	3																																	
有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)	367	123																																	
合計	375	126																																	
<p>3 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券(株式) 491百万円 投資その他の資産・その他 (出資金) 301</p>			<p>3 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券(株式) 276百万円</p>																																
<p>4 偶発債務(債務保証) (1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 469百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は67百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 13百万円</p>			<p>4 偶発債務(債務保証) (1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 364百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は52百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 9百万円</p>																																
<p>5 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 629百万円 受取手形裏書譲渡高 7</p>			<p>5 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 600百万円 受取手形裏書譲渡高 2</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,795</td> </tr> </table>	給料手当	29,004 百万円	賞与引当金繰入額	2,641	役員賞与引当金繰入額	322	退職給付費用	1,316	役員退職慰労引当金繰入額	70	貸倒引当金繰入額	184	研究開発費	8,795	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> </tr> </table>	給料手当	29,239 百万円	賞与引当金繰入額	2,195	役員賞与引当金繰入額	309	退職給付費用	1,735	役員退職慰労引当金繰入額	58	貸倒引当金繰入額	388	研究開発費	9,135
給料手当	29,004 百万円																												
賞与引当金繰入額	2,641																												
役員賞与引当金繰入額	322																												
退職給付費用	1,316																												
役員退職慰労引当金繰入額	70																												
貸倒引当金繰入額	184																												
研究開発費	8,795																												
給料手当	29,239 百万円																												
賞与引当金繰入額	2,195																												
役員賞与引当金繰入額	309																												
退職給付費用	1,735																												
役員退職慰労引当金繰入額	58																												
貸倒引当金繰入額	388																												
研究開発費	9,135																												
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,795 百万円</p>	<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,135 百万円</p>																												
<p>3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3 百万円	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	16	合計	19	<p>3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4 百万円	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	21	合計	25																
機械装置及び運搬具	3 百万円																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	16																												
合計	19																												
機械装置及び運搬具	4 百万円																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	21																												
合計	25																												
<p>4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </table>	建物及び構築物	294 百万円	機械装置及び運搬具	75	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	113	合計	484	<p>4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145 百万円	機械装置及び運搬具	27	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	96	合計	270												
建物及び構築物	294 百万円																												
機械装置及び運搬具	75																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	113																												
合計	484																												
建物及び構築物	145 百万円																												
機械装置及び運搬具	27																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	96																												
合計	270																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	764,999	100,865		865,864

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加100,865株は、単元未満株式の買取による増加99,865株および反対株主の株式買取請求に応じたことによる増加1,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,328	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,180	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,476	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	865,864	104,558		970,422

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加104,558株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,476	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,328	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 当社が営業譲受した資産の主な内訳	1
流動資産 915百万円	
固定資産 2,094	
その他 13	
営業譲受による支出 3,023	
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 35,766百万円	現金及び預金勘定 24,494百万円
預入期間が3ヵ月を超える 689	預入期間が3ヵ月を超える 821
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 35,077	現金及び現金同等物 23,673

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,510	939	570
工具、器具及び備品等	1,291	715	576
合計	2,802	1,655	1,146

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	470百万円
1年超	675
合計	1,146

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	510百万円
減価償却費相当額	510

(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法

なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料  
期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	526百万円
1年超	656
合計	1,183

(貸主側)

未経過リース料

1年内	968百万円
1年超	4,600
合計	5,568

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	345百万円
1年超	552
合計	897

(貸主側)

未経過リース料	
1年内	978百万円
1年超	3,688
合計	4,666

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	142	143	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,863	9,097	6,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,135	2,307	828
合計	5,998	11,405	5,406

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1		9

4 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	456

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	142	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,563	5,505	2,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,890	1,550	340
合計	4,453	7,055	2,601

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,224百万円減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
26	13	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	444

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高および実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で利用しています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理担当役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	千米ドル 32,486 (3,351)		(3,242)	(109)	千米ドル 38,170 (3,529)		(3,744)	( 214)
	ユーロ	千ユーロ 8,521 (1,334)		(1,335)	( 1)	千ユーロ 12,441 (1,499)		(1,613)	( 114)
	買建								
	米ドル	千米ドル 586 (68)		(66)	( 1)	千米ドル 675 (57)		(61)	(3)
	ユーロ	千ユーロ 138 (21)		(22)	( )	千ユーロ ( )		( )	( )
	円	千円 943 ( )		( )	( )	千円 5,511 (5)		(5)	( )
合計				(107)				( 325)	

(注) 1 上記契約額等の( )内の金額は契約額であります。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)、退職一時金制度および確定拠出年金と前払退職金の選択制度を、国内連結子会社は主として適格退職年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は主として確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,136百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">22,006</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,495</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">19,432</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	52,136百万円	年金資産	30,129	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	22,006	未認識過去勤務債務	3,920	未認識数理計算上の差異	6,495	退職給付引当金( + + )	19,432	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,649百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">26,772</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,546</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">16,827</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	50,649百万円	年金資産	23,877	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	26,772	未認識過去勤務債務	3,601	未認識数理計算上の差異	13,546	退職給付引当金( + + )	16,827								
退職給付債務	52,136百万円																																				
年金資産	30,129																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務( + )	22,006																																				
未認識過去勤務債務	3,920																																				
未認識数理計算上の差異	6,495																																				
退職給付引当金( + + )	19,432																																				
退職給付債務	50,649百万円																																				
年金資産	23,877																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務( + )	26,772																																				
未認識過去勤務債務	3,601																																				
未認識数理計算上の差異	13,546																																				
退職給付引当金( + + )	16,827																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および前払退職金支給額です。</p>	勤務費用	2,547百万円	利息費用	1,012	期待運用収益	722	過去勤務債務の費用処理額	319	数理計算上の差異の費用処理額	170	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	2,688	その他	246	計( + )	2,935	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および前払退職金支給額です。</p>	勤務費用	2,579百万円	利息費用	985	期待運用収益	705	過去勤務債務の費用処理額	319	数理計算上の差異の費用処理額	707	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	3,246	その他	309	計( + )	3,556
勤務費用	2,547百万円																																				
利息費用	1,012																																				
期待運用収益	722																																				
過去勤務債務の費用処理額	319																																				
数理計算上の差異の費用処理額	170																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 ( + + + + )	2,688																																				
その他	246																																				
計( + )	2,935																																				
勤務費用	2,579百万円																																				
利息費用	985																																				
期待運用収益	705																																				
過去勤務債務の費用処理額	319																																				
数理計算上の差異の費用処理額	707																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 ( + + + + )	3,246																																				
その他	309																																				
計( + )	3,556																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)																
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	3.3%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	3.4%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,427百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,441</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,122百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,428百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>共済会資産のグループ持分</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,824</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,478</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債・その他)</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%以下であるため、記載を省略しています。</p>	賞与引当金	2,427百万円	棚卸未実現利益	1,893	未払事業税	202	貸倒引当金	167	その他	2,301	小計	6,992	評価性引当額	551	繰延税金資産合計	6,441	繰延税金負債	318	繰延税金資産	6,122百万円	退職給付引当金	13,428百万円	減価償却費	3,713	繰越欠損金	691	資産調整勘定	568	共済会資産のグループ持分	253	減損損失	189	その他	979	小計	19,824	評価性引当額	923	繰延税金資産合計	18,900	繰延税金負債		退職給付信託設定益	3,523	その他有価証券評価差額	2,202	買換資産圧縮積立金	310	その他	441	繰延税金負債合計	6,478	繰延税金資産	12,584百万円	繰延税金負債 (固定負債・その他)	161	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,130百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,996</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動負債・その他)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,005百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>共済会資産のグループ持分</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,111</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債・その他)</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8</td></tr> </table>	賞与引当金	2,130百万円	棚卸未実現利益	1,597	棚卸資産評価損	828	貸倒引当金	249	未払事業税	170	その他	2,019	小計	6,996	評価性引当額	395	繰延税金資産合計	6,600	繰延税金負債	49	繰延税金資産	6,555百万円	繰延税金負債 (流動負債・その他)	4	退職給付引当金	13,005百万円	減価償却費	3,448	繰越欠損金	821	資産調整勘定	425	共済会資産のグループ持分	241	減損損失	189	その他	1,479	小計	19,613	評価性引当額	2,239	繰延税金資産合計	17,374	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,111	その他有価証券評価差額	1,015	買換資産圧縮積立金	310	その他	545	繰延税金負債合計	5,984	繰延税金資産	11,598百万円	繰延税金負債 (固定負債・その他)	208	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	7.7	交際費等一時差異でない項目	4.5	住民税均等割	0.7	試験研究費の特別税額控除	2.9	子会社の適用税率の差異	7.1	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	43.8
賞与引当金	2,427百万円																																																																																																																																						
棚卸未実現利益	1,893																																																																																																																																						
未払事業税	202																																																																																																																																						
貸倒引当金	167																																																																																																																																						
その他	2,301																																																																																																																																						
小計	6,992																																																																																																																																						
評価性引当額	551																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,441																																																																																																																																						
繰延税金負債	318																																																																																																																																						
繰延税金資産	6,122百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	13,428百万円																																																																																																																																						
減価償却費	3,713																																																																																																																																						
繰越欠損金	691																																																																																																																																						
資産調整勘定	568																																																																																																																																						
共済会資産のグループ持分	253																																																																																																																																						
減損損失	189																																																																																																																																						
その他	979																																																																																																																																						
小計	19,824																																																																																																																																						
評価性引当額	923																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	18,900																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	3,523																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	2,202																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																																																						
その他	441																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,478																																																																																																																																						
繰延税金資産	12,584百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定負債・その他)	161																																																																																																																																						
賞与引当金	2,130百万円																																																																																																																																						
棚卸未実現利益	1,597																																																																																																																																						
棚卸資産評価損	828																																																																																																																																						
貸倒引当金	249																																																																																																																																						
未払事業税	170																																																																																																																																						
その他	2,019																																																																																																																																						
小計	6,996																																																																																																																																						
評価性引当額	395																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,600																																																																																																																																						
繰延税金負債	49																																																																																																																																						
繰延税金資産	6,555百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債 (流動負債・その他)	4																																																																																																																																						
退職給付引当金	13,005百万円																																																																																																																																						
減価償却費	3,448																																																																																																																																						
繰越欠損金	821																																																																																																																																						
資産調整勘定	425																																																																																																																																						
共済会資産のグループ持分	241																																																																																																																																						
減損損失	189																																																																																																																																						
その他	1,479																																																																																																																																						
小計	19,613																																																																																																																																						
評価性引当額	2,239																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	17,374																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	4,111																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	1,015																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																																																						
その他	545																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,984																																																																																																																																						
繰延税金資産	11,598百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定負債・その他)	208																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
評価性引当額の増減	7.7																																																																																																																																						
交際費等一時差異でない項目	4.5																																																																																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																																																																																						
試験研究費の特別税額控除	2.9																																																																																																																																						
子会社の適用税率の差異	7.1																																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																																																						

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,334	54,423	64,161	7,052	289,971		289,971
(2) セグメント間の内部 売上高	168	107	70	956	1,301	(1,301)	
計	164,502	54,531	64,231	8,008	291,273	(1,301)	289,971
営業費用	138,304	51,853	57,830	6,183	254,172	8,201	262,373
営業利益	26,197	2,677	6,400	1,824	37,100	(9,502)	27,597
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	128,626	40,682	71,602	12,530	253,441	50,389	303,830
減価償却費	2,689	759	1,646	385	5,480	798	6,279
資本的支出	3,823	1,371	4,713	20	9,929	2,456	12,385

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,402	51,050	63,122	6,258	272,833		272,833
(2) セグメント間の内部 売上高	175	10	91	957	1,235	(1,235)	
計	152,578	51,061	63,213	7,215	274,069	(1,235)	272,833
営業費用	131,407	49,884	58,359	5,460	245,112	8,108	253,220
営業利益	21,171	1,176	4,854	1,754	28,957	(9,344)	19,613
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	117,290	38,585	74,298	12,098	242,273	38,881	281,155
減価償却費	3,160	998	2,298	497	6,955	1,547	8,503
資本的支出	3,313	1,635	2,444	110	7,503	1,485	8,989

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の市場における使用目的等に応じて、計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業、その他の事業に区分しています。

また、これらの事業区分に属する主要な製品については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載していません。

- 2 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 9,518百万円、9,360百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ 52,414百万円、40,655百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当連結会計年度から売上原価に計上しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。計測機器事業で営業費用は 234百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。医用機器事業で営業費用は 939百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。航空・産業機器事業で営業費用は 19百万円減少し、営業利益は同額多く計上されています。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。計測機器事業で営業費用は 43百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。医用機器事業で営業費用は 43百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。航空・産業機器事業で営業費用は 60百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,488	27,218	22,556	40,707	289,971		289,971
(2) セグメント間の内部 売上高	38,088	6,595	2,174	3,149	50,007	(50,007)	
計	237,577	33,813	24,731	43,856	339,979	(50,007)	289,971
営業費用	210,159	31,494	22,511	39,665	303,831	(41,457)	262,373
営業利益	27,417	2,318	2,220	4,191	36,147	(8,550)	27,597
資産	200,702	19,338	19,651	26,027	265,720	38,110	303,830

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,754	23,788	21,628	46,661	272,833		272,833
(2) セグメント間の内部 売上高	37,493	7,819	1,902	4,364	51,580	(51,580)	
計	218,248	31,607	23,531	51,026	324,414	(51,580)	272,833
営業費用	198,074	29,278	22,146	47,073	296,573	(43,353)	253,220
営業利益	20,174	2,329	1,384	3,952	27,840	(8,227)	19,613
資産	193,324	17,227	14,070	26,480	251,103	30,052	281,155

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、インド、東南アジア諸国、オーストラリア

3 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 9,518百万円、9,360百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ 52,414百万円、40,655百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当連結会計年度から売上原価に計上しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。日本で営業費用は 1,154百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。日本で営業費用は 147百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
海外売上高(百万円)	30,645	22,710	64,503	117,859
連結売上高(百万円)				289,971
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	7.8	22.2	40.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
海外売上高(百万円)	27,610	22,654	65,693	115,958
連結売上高(百万円)				272,833
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	8.3	24.1	42.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、インド、東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 509.16円	1株当たり純資産額 497.83円
1株当たり当期純利益 46.49円	1株当たり当期純利益 28.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	13,724	8,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,724	8,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,249	295,151

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>長期借入金の新規借入について 当社は平成21年3月27日開催の当社の取締役会決議に基づき、以下のとおり長期借入金の新規借入を行いました。</p> <p>(1) 目的 平成21年4月28日償還期限の第17回無担保社債(100億円)の償還資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行 他3社</p> <p>(3) 借入金額 100億円(市場金利に基づく金利にて借入を行っています)</p> <p>(4) 借入の実施時期 平成21年4月27日</p> <p>(5) 借入期間 5年</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第16回無担保社債	平成13年 4月25日	15,000		1.36	なし	平成20年 4月25日
株式会社島津製作所	第17回無担保社債	平成16年 4月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.88	なし	平成21年 4月28日
株式会社島津製作所	第18回無担保社債	平成20年 3月27日	10,000	10,000	1.22	なし	平成25年 3月27日
合計			35,000	20,000 (10,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000			10,000	

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還を予定しているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,713	11,539	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,533	980	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		1,039		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,556	2,120	3.5	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,328		平成22年～27年
合計	7,802	17,008		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	442	1,299	87	283
リース債務	528	398	269	98

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	59,944	77,015	60,769	75,104
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	3,510	7,731	522	3,457
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	2,803	5,072	982	1,644
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失( ) (円)	9.50	17.18	3.33	5.57

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,409	3,999
受取手形	1 19,582	1 15,833
売掛金	1 41,956	1 36,085
製品	5,793	-
半製品	7,468	-
商品及び製品	-	18,010
仕掛品	17,373	17,261
原材料	7,766	-
貯蔵品	396	-
原材料及び貯蔵品	-	9,356
前渡金	1,057	998
前払費用	1	5
繰延税金資産	2,336	2,780
関係会社短期貸付金	2,894	3,340
未収入金	3,297	2,292
その他	1 3,951	1 3,222
貸倒引当金	211	179
流動資産合計	127,074	113,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,437	54,656
減価償却累計額	25,497	26,447
建物（純額）	28,940	28,209
構築物	3,323	3,496
減価償却累計額	2,067	2,205
構築物（純額）	1,256	1,291
機械及び装置	15,270	14,498
減価償却累計額	10,677	10,687
機械及び装置（純額）	4,592	3,811
車両運搬具	74	70
減価償却累計額	53	47
車両運搬具（純額）	21	22
工具、器具及び備品	18,636	18,570
減価償却累計額	13,169	13,689
工具、器具及び備品（純額）	5,466	4,881
土地	18,169	18,281
リース資産	-	1,891
減価償却累計額	-	1,108
リース資産（純額）	-	782
建設仮勘定	12	1,249
有形固定資産合計	2, 3 58,458	2, 3 58,529

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,025	974
特許権	49	40
商標権	2	2
ソフトウェア	4,298	4,508
リース資産	-	50
その他	34	33
無形固定資産合計	5,411	5,608
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,748	7,428
関係会社株式	13,774	13,761
出資金	5	5
関係会社出資金	2,037	2,037
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	415	341
関係会社長期貸付金	665	1,232
破産更生債権等	83	84
長期前払費用	2,566	1,997
繰延税金資産	9,638	9,033
その他	1,142	1,096
貸倒引当金	200	207
投資その他の資産合計	41,882	36,815
<b>固定資産合計</b>	<b>105,751</b>	<b>100,953</b>
<b>資産合計</b>	<b>232,826</b>	<b>213,960</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,009	899
買掛金	35,303	31,457
短期借入金	10,107	15,935
1年内返済予定の長期借入金	93	150
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	-	393
未払金	10,988	10,034
未払費用	642	530
未払法人税等	-	1,105
前受金	1,803	966
預り金	1,677	1,600
賞与引当金	3,130	2,572
役員賞与引当金	197	184
その他	5	343
<b>流動負債合計</b>	<b>79,959</b>	<b>76,175</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	10,000
長期借入金	456	306
リース債務	-	455
長期未払金	463	463
長期預り金	6,205	5,871
退職給付引当金	13,999	10,945
<b>固定負債合計</b>	<b>41,124</b>	<b>28,041</b>
<b>負債合計</b>	<b>121,084</b>	<b>104,217</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,648	26,648
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,206	4,206
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	455	455
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	18,245	17,961
利益剰余金合計	47,237	46,953
自己株式	536	623
株主資本合計	108,538	108,166
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,203	1,576
評価・換算差額等合計	3,203	1,576
純資産合計	111,741	109,742
負債純資産合計	232,826	213,960

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 171,096	1 159,074
売上原価		
製品期首たな卸高	7,542	5,793
当期製品製造原価	120,256	119,264
他勘定受入高	-	2 6,838
合計	127,798	131,896
製品期末たな卸高	5,793	18,010
製品他勘定振替高	3 5,350	3 2,837
売上原価合計	1 116,654	1 111,048
売上総利益	54,442	48,025
販売費及び一般管理費	1, 4, 5 44,523	1, 4, 5 43,822
営業利益	9,918	4,203
営業外収益		
受取利息	109	95
受取配当金	1 2,302	1 2,765
受取賃貸料	1 997	1 839
その他	1,102	444
営業外収益合計	4,511	4,144
営業外費用		
支払利息	163	159
社債利息	292	223
為替差損	1,603	631
たな卸資産処分損	6 1,188	-
賃貸費用	681	742
その他	1,769	1 1,726
営業外費用合計	5,699	3,483
経常利益	8,730	4,864
特別利益		
退職給付信託設定益	-	1,450
投資有価証券売却益	-	13
固定資産売却益	-	7 1
子会社清算益	246	-
特別利益合計	247	1,465
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1,485
投資有価証券評価損	6	1,270
固定資産処分損	8 442	8 234
環境対策費	-	37
特別損失合計	448	3,027
税引前当期純利益	8,528	3,302
法人税、住民税及び事業税	1,139	560
法人税等調整額	3,632	1,342
法人税等合計	2,493	782
当期純利益	6,035	2,520

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		94,487	71.8	91,576	70.8
労務費		17,988	13.7	18,077	14.0
経費		19,146	14.5	19,616	15.2
(うち減価償却費)		(2,759)		(3,465)	
当期総製造費用		131,622	100.0	129,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,859		17,373	
合計		148,481		146,643	
期末仕掛品たな卸高		17,373		17,261	
他勘定へ振替高		10,852		10,117	
当期製品製造原価		120,256		119,264	

(注) 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
販売費及び一般管理費	8,605 百万円	販売費及び一般管理費	8,856 百万円
固定資産	1,077	固定資産	1,051
その他	1,168	その他	209
計	10,852	計	10,117

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しています。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,206	4,206
当期末残高	4,206	4,206
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	455	455
当期末残高	455	455
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,330	24,330
当期末残高	24,330	24,330
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,719	18,245
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,509	2,804
当期純利益	6,035	2,520
<b>当期変動額合計</b>	3,526	283
当期末残高	18,245	17,961
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	43,710	47,237
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,509	2,804
当期純利益	6,035	2,520
<b>当期変動額合計</b>	3,526	283
当期末残高	47,237	46,953
<b>自己株式</b>		
前期末残高	419	536
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	116	87
<b>当期変動額合計</b>	116	87
当期末残高	536	623

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	105,129	108,538
当期変動額		
剰余金の配当	2,509	2,804
当期純利益	6,035	2,520
自己株式の取得	116	87
当期変動額合計	3,409	371
当期末残高	108,538	108,166
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,410	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,207	1,627
当期変動額合計	2,207	1,627
当期末残高	3,203	1,576
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	110,539	111,741
当期変動額		
剰余金の配当	2,509	2,804
当期純利益	6,035	2,520
自己株式の取得	116	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,207	1,627
当期変動額合計	1,201	1,998
当期末残高	111,741	109,742

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が152百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ154百万円減少しています。</p>	建物	6～50年	構築物	3～75年	機械及び装置	6～17年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。 (原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当事業年度から売上原価に計上しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は1,087百万円減少し、経常利益は478百万円増加し、税引前当期純利益は1,006百万円減少しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を変更しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は105百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ129百万円減少しています。</p>	建物	6～50年	構築物	3～75年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	6～50年																				
構築物	3～75年																				
機械及び装置	6～17年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
建物	6～50年																				
構築物	3～75年																				
機械及び装置	5～17年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が159百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ170百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 その用役を受ける期間に応じて償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしていません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成19年 5月10日開催の取締役会において第144期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役および監査役のそれぞれの退任時としています。そのため、役員退職慰労引当金相当額を当事業年度より固定負債の「長期未払金」に振り替えています。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりであります。(区分掲記したものは除く)			1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりであります。(区分掲記したものは除く)		
受取手形	4,847	百万円	受取手形	4,105	百万円
売掛金	14,415		売掛金	11,139	
流動資産・その他	460		流動資産・その他	2,941	
支払手形	30		買掛金	5,752	
買掛金	7,892		短期借入金	7,535	
短期借入金	8,907		未払金	5,398	
未払金	3,345				
2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。			2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。		
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)
建物	4		建物	4	
機械及び装置	3	3	機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	293	55	工具、器具及び備品	367	123
合計	301	59	合計	375	126
3 つぎの資産を預り金431百万円および長期預り金6,205百万円の担保に供しています。 建物 5,083百万円			3 つぎの資産を預り金333百万円および長期預り金5,871百万円の担保に供しています。 建物 4,827百万円		
4 偶発債務(債務保証)			4 偶発債務(債務保証)		
(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 469百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は67百万円であります。			(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 364百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は52百万円であります。		
(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 13百万円			(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 9百万円		
5 受取手形割引高 600百万円			5 受取手形割引高 600百万円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。
売上高 58,748百万円	売上高 55,081百万円
仕入高 47,174	仕入高 45,770
受取配当金 2,139	受取配当金 2,593
受取賃貸料 915	受取賃貸料 710
	営業外費用・その他 428
2	2 他勘定受入高はつぎのとおりであります。
	半製品 6,838百万円
3 製品他勘定振替高はつぎのとおりであります。	3 製品他勘定振替高はつぎのとおりであります。
製造経費 8百万円	製造経費 6
固定資産 515	固定資産 382
原材料 4,276	原材料 2,060
営業外費用 240	営業外費用 35
その他 309	特別損失 340
計 5,350	その他 11
	計 2,837
4 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。
荷造費及び運賃 2,545百万円	荷造費及び運賃 2,665百万円
販売手数料 2,946	販売手数料 2,892
給料手当 11,498	給料手当 11,721
賞与引当金繰入額 1,524	賞与引当金繰入額 1,260
役員賞与引当金繰入額 197	役員賞与引当金繰入額 184
退職給付費用 970	退職給付費用 1,110
福利厚生費 2,588	福利厚生費 2,702
減価償却費 1,459	減価償却費 2,285
研究開発費 8,655	研究開発費 8,830
業務委託料 4,454	業務委託料 4,047
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 8,655百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 8,830百万円
6 製品・仕掛品および材料の陳腐化、破損による処分損であります。	6
7	7 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。
	車両運搬具 1百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。	8 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。
建物 266百万円	建物 130百万円
構築物 20	構築物 6
機械及び装置 44	機械及び装置 26
工具、器具及び備品 98	工具、器具及び備品 71
車両運搬具 10	計 234
計 442	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	764,999	100,865		865,864

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 100,865株は、単元未満株式の買取による増加 99,865株および反対株主の株式買取請求に応じたことによる増加 1,000株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	865,864	104,558		970,422

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 104,558株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	13	7	6
車両運搬具	40	18	21
工具、器具及び備品等	813	474	338
合計	867	501	366

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	175百万円
1年超	191
合計	366

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	200百万円
減価償却費相当額	200

(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法

なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

1年内	968百万円
1年超	4,600
合計	5,568

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

1年内	966百万円
1年超	3,641
合計	4,608

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 時価のある子会社株式および関連会社株式は所有して いません。	子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,271 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,336</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,327 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,638</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,271 百万円	繰越欠損金	169	貸倒引当金	77	その他	839	小計	2,358	評価性引当額	21	繰延税金資産合計	2,336	繰延税金資産		退職給付引当金	11,327 百万円	子会社株式評価損	2,119	減価償却費	3,685	資産調整勘定	568	貸倒引当金	75	共済会資産の当社持分	249	減損損失	189	その他	637	小計	18,852	評価性引当額	2,952	繰延税金資産合計	15,900	繰延税金負債		退職給付信託設定益	3,523	その他有価証券評価差額	2,189	買換資産圧縮積立金	310	その他	236	繰延税金負債合計	6,261	繰延税金資産の純額	9,638	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,044 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,780</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,846 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,427</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,754</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,111</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,033</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,044 百万円	繰越欠損金	93	貸倒引当金	63	棚卸資産評価損	408	その他	1,191	小計	2,801	評価性引当額	21	繰延税金資産合計	2,780	繰延税金資産		退職給付引当金	10,846 百万円	子会社株式評価損	2,118	減価償却費	3,427	資産調整勘定	425	貸倒引当金	57	共済会資産の当社持分	237	減損損失	189	その他	903	小計	18,207	評価性引当額	3,453	繰延税金資産合計	14,754	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,111	その他有価証券評価差額	1,008	買換資産圧縮積立金	310	その他	289	繰延税金負債合計	5,721	繰延税金資産の純額	9,033
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	1,271 百万円																																																																																																														
繰越欠損金	169																																																																																																														
貸倒引当金	77																																																																																																														
その他	839																																																																																																														
小計	2,358																																																																																																														
評価性引当額	21																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,336																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	11,327 百万円																																																																																																														
子会社株式評価損	2,119																																																																																																														
減価償却費	3,685																																																																																																														
資産調整勘定	568																																																																																																														
貸倒引当金	75																																																																																																														
共済会資産の当社持分	249																																																																																																														
減損損失	189																																																																																																														
その他	637																																																																																																														
小計	18,852																																																																																																														
評価性引当額	2,952																																																																																																														
繰延税金資産合計	15,900																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
退職給付信託設定益	3,523																																																																																																														
その他有価証券評価差額	2,189																																																																																																														
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																														
その他	236																																																																																																														
繰延税金負債合計	6,261																																																																																																														
繰延税金資産の純額	9,638																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	1,044 百万円																																																																																																														
繰越欠損金	93																																																																																																														
貸倒引当金	63																																																																																																														
棚卸資産評価損	408																																																																																																														
その他	1,191																																																																																																														
小計	2,801																																																																																																														
評価性引当額	21																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,780																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	10,846 百万円																																																																																																														
子会社株式評価損	2,118																																																																																																														
減価償却費	3,427																																																																																																														
資産調整勘定	425																																																																																																														
貸倒引当金	57																																																																																																														
共済会資産の当社持分	237																																																																																																														
減損損失	189																																																																																																														
その他	903																																																																																																														
小計	18,207																																																																																																														
評価性引当額	3,453																																																																																																														
繰延税金資産合計	14,754																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
退職給付信託設定益	4,111																																																																																																														
その他有価証券評価差額	1,008																																																																																																														
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																														
その他	289																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,721																																																																																																														
繰延税金資産の純額	9,033																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等		一時差異でない項目	4.0	住民税均等割	0.8	試験研究費の特別税額控除	4.5	評価性引当額の増減	1.8	その他	5.5	税効果適用後の法人税等の負担率	29.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等		一時差異でない項目	14.2	住民税均等割	2.1	試験研究費の特別税額控除	13.4	評価性引当額の増減	15.6	その他	7.0	税効果適用後の法人税等の負担率	23.7																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等																																																																																																															
一時差異でない項目	4.0																																																																																																														
住民税均等割	0.8																																																																																																														
試験研究費の特別税額控除	4.5																																																																																																														
評価性引当額の増減	1.8																																																																																																														
その他	5.5																																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等																																																																																																															
一時差異でない項目	14.2																																																																																																														
住民税均等割	2.1																																																																																																														
試験研究費の特別税額控除	13.4																																																																																																														
評価性引当額の増減	15.6																																																																																																														
その他	7.0																																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	23.7																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.52円	1株当たり純資産額	371.88円
1株当たり当期純利益	20.44円	1株当たり当期純利益	8.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	6,035	2,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,035	2,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,249	295,151

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>長期借入金の新規借入について 平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり長期借入金の新規借入を行いました。</p> <p>(1) 目的 平成21年4月28日償還期限の第17回無担保社債(100億円)の償還資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行 他3社</p> <p>(3) 借入金額 100億円(市場金利に基づく金利にて借入を行っています)</p> <p>(4) 借入の実施時期 平成21年4月27日</p> <p>(5) 借入期間 5年</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	2,170,000	1,163
		日本写真印刷(株)	247,079	773
		三菱電機(株)	1,722,000	759
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,128,975	546
		(株)南都銀行	656,250	353
		小野薬品工業(株)	82,000	350
		ジーエルサイエンス(株)	290,000	278
		三菱地所(株)	226,360	249
		大日本塗料(株)	3,001,440	249
		ダイキン工業(株)	92,000	246
		その他72銘柄	5,501,572.50	2,459
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,437	715	496	54,656	26,447	1,316	28,209
構築物	3,323	264	90	3,496	2,205	222	1,291
機械及び装置	15,270	609	1,380	14,498	10,687	1,123	3,811
車両運搬具	74	17	21	70	47	14	22
工具、器具及び備品	18,636	1,729	1,795	18,570	13,689	1,864	4,881
土地	18,169	113	2	18,281			18,281
リース資産		2,284	393	1,891	1,108	446	782
建設仮勘定	12	1,995	758	1,249			1,249
有形固定資産計	109,924	7,730	4,939	112,715	54,186	4,988	58,529
無形固定資産							
のれん	1,038			1,038	64	51	974
特許権	77			77	37	9	40
商標権	4			4	2		2
ソフトウェア	5,188	1,223	304	6,107	1,599	1,005	4,508
リース資産		86	1	84	33	35	50
その他	71		2	69	36		33
無形固定資産計	6,381	1,309	308	7,383	1,774	1,103	5,608
長期前払費用	4,166	36	523	3,678	1,681	600	1,997

(注) 有形固定資産の「リース資産」の「当期増加額」のうち 1,913百万円は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用による適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	411	14		38	387
賞与引当金	3,130	2,572	3,130		2,572
役員賞与引当金	197	184	197		184

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、回収および再評価による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	52
預金	
当座預金	1,506
普通預金	2,439
小計	3,946
合計	3,999

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹田理化工業(株)	1,047
島津メディカルシステムズ(株)	1,035
(株)松見科学計測	1,019
島津サイエンス東日本(株)	1,010
島津サイエンス西日本(株)	926
その他	10,794
合計	15,833

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	3,511
平成21年5月	3,843
平成21年6月	4,975
平成21年7月	3,089
平成21年8月	393
平成21年9月以降	19
合計	15,833

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	3,331
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	2,337
島津(香港)有限公司	2,038
三菱重工業(株)	1,985
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	1,444
その他	24,948
合計	36,085

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
41,956	160,756	166,628	36,085	82.2	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれています。

棚卸資産

商品及び製品

	区分	金額(百万円)
製品	計測機器	7,482
	医用機器	905
	航空・産業機器	2,784
	小計	11,172
半製品	計測機器	2,046
	医用機器	2,100
	航空・産業機器	2,691
	小計	6,838
合計		18,010

仕掛品

区分	金額(百万円)
計測機器	4,641
医用機器	3,710
航空・産業機器	8,909
合計	17,261

原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	(注) 1	9,048
貯蔵品	補修部品 (注) 2	292
	消耗工具器具備品 (注) 3	13
	補助材料 (注) 4	1
	小計	307
合計		9,356

- (注) 1 主要原材料、購入部分品  
2 プリント基板等補修用部品  
3 バイト、カッター、ゲージ類、チャック、定盤等  
4 石油、石油製品、工業用油脂、油脂製品等

□ 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シマツ アメリカ インク	4,145
クレイトス グループ ピーエルシー	2,738
シマツ ヨーロッパ リミテッド	2,633
島津システムソリューションズ(株)	678
島根島津(株)	450
島津エイテック(株)	450
その他	2,666
合計	13,761

繰延税金資産

注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりです。

八 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) Netzlenハイメック	109
(株) 竹内工業	97
不二技研工業(株)	86
(株) フジ工業	75
(株) 京三製作所	46
その他	482
合計	899

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	196
平成21年5月	259
平成21年6月	230
平成21年7月	193
平成21年8月	15
平成21年9月以降	3
合計	899

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津プレシジョンテクノロジー(株)	1,681
島根島津(株)	1,113
(株)ジャムコ	1,081
島津メクテム(株)	626
浜松ホトニクス(株)	546
その他	26,409
合計	31,457

二 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	38,032
未認識過去勤務債務	3,272
未認識数理計算上の差異	12,945
年金資産	17,414
合計	10,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)1	1,000株
単元未満株式の買取り (注)2	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、京都新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLはつぎのとおり。 <a href="http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html">http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により、当会社に対して、自己の有する取得請求権付株式を取得することを請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 および確認書	(第146期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第146期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第146期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書			平成20年6月30日 平成20年8月8日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）に記載されているとおり、当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島津製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島津製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」3 たな卸資産の評価基準および評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当期より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。